

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	358,378	277,300	89,285	105,554	427,191
経常利益又は経常損失() (百万円)	14,365	14,656	29,389	9,799	30,310
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	20,027	7,657	24,281	6,117	67,256
純資産額(百万円)	-	-	155,293	113,028	104,631
総資産額(百万円)	-	-	458,465	404,819	410,258
1株当たり純資産額(円)	-	-	249.48	179.55	164.73
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	35.03	13.40	42.48	10.70	117.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.1	25.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,553	383	-	-	30,038
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,016	10,459	-	-	36,922
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,842	10,714	-	-	42,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	41,687	31,923	52,915
従業員数(人)	-	-	11,441	10,019	11,189

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	10,019 (1,573)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,393 (418)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉱山・基礎素材	26,280	41.2
中間素材	39,853	13.8
組立加工	28,647	3.1
環境・リサイクル	14,491	48.2
エンジニアリング	4,236	26.1
サービス等	11,704	19.9
消去又は全社	19,660	-
合計	105,554	18.2

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題を引き金とした景気後退が、輸出の増加や国内外の経済対策の効果から底を打った感はあるものの、企業の設備投資や個人消費は依然として低水準であり、力強い回復局面に入ったとは言いがたい状況にあります。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬で亜鉛価格が上昇、自動車用機能部品や電子材料分野では国内外の経済対策を受けた需要増加等があり、その結果、当第3四半期会計期間の売上高は、前年同期比162億円（18.2%）増加の1,055億円となりました。

損益面では、拡販や事業構造改善等に努めた結果、営業損益は前年同期244億円の損失から341億円改善の96億円の利益となり、経常損益は持分法による投資損益の改善等により、前年同期293億円の損失から391億円改善の97億円の利益となりました。

また、特別損益においては、環境対策引当金戻入額0.2億円他の特別利益と、減損損失3億円他の特別損失を計上し、更に税金費用及び少数株主損失を計上した結果、四半期純損益は前年同期242億円の損失から303億円改善の61億円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格の上昇等があり、売上高は前年同期比76億円（41.2%）増加の262億円となり、コークス他エネルギー価格の下落や在庫要因等の影響により、営業損益は前年同期66億円の損失から83億円改善の16億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結会計期間の生産量50千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

中間素材

一部電子材料の需要が回復基調にあり、売上高は前年同期比48億円（13.8%）増加の398億円となり、コストダウンや在庫要因等の影響により、営業損益は前年同期108億円の損失から154億円改善の46億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結会計期間の生産量7千t）

半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当第3四半期連結会計期間の受注量142百万個）

組立加工

自動車用機能部品の需要は国内外の経済対策の効果から回復基調にあり、売上高は前年同期比8億円（3.1%）増加の286億円となり、営業損益は前年同期19億円の損失から32億円改善の12億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結会計期間の生産金額195億円）

ダイカスト品（当第3四半期連結会計期間の生産金額18億円）

環境・リサイクル

鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格の上昇等があり、前年同期比47億円（48.2%）増加の144億円となりました。営業損益はコストダウン等に努めた結果、前年同期55億円の損失から69億円改善の13億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

鉛（当第3四半期連結会計期間の生産量14千t）

エンジニアリング

受注工事の減少等により、売上高は前年同期比14億円（26.1%）減少の42億円となり、営業利益は0.3億円（18.6%）減少の1億円となりました。

サービス等

商事部門の増収等により、売上高は前年同期比19億円（19.9%）増加の117億円となり、営業利益は1億円（49.8%）増加の5億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

非鉄金属価格の上昇、自動車用機能部品や電子材料での経済対策を受けた需要増加等により、売上高は前年同期比151億円（20.2%）増加の900億円となり、営業損益は前年同期239億円の損失から318億円改善の78億円の利益となりました。

アジア

非鉄金属価格の上昇、電子材料での需要増加等により、売上高は前年同期比33億円（19.4%）増加の206億円となり、営業損益は前年同期4億円の損失から24億円改善の20億円の利益となりました。

北米

自動車用機能部品での経済対策を受けた需要増加等により、売上高は前年同期比6億円（9.6%）増加の68億円となり、営業損益は前年同期8億円の損失から10億円改善の1億円の利益となりました。

その他の地域

自動車用機能部品での自動車市場の低迷等により、売上高は前年同期比3億円（15.5%）減少の20億円となりましたが、鉱山・基礎素材でのコストダウン効果等により、営業損益は前年同期2億円の損失から10億円改善の7億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益89億円、減価償却費65億円、仕入債務の増加39億円などの増加要因と、売上債権の増加61億円、たな卸資産の増加87億円などの減少要因を差し引いた結果、前年同期比9億円増加の14億円の収入となりました。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25億円などにより、前年同期比47億円増加の31億円の支出となりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、前年同期比263億円減少の42億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億円増加の319億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,151百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿により、平成21年9月30日において大株主であった日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口4)、MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSIONは大株主でなくなり、以下の株主が大株主となったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,467	1.12
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,611	0.97

(注) 1. パークレイズ・キャピタル証券株式会社から、平成21年12月17日付の大量保有報告書(変更報告書)及び平成22年1月12日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成21年12月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	1,258	0.22

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)及び平成22年1月13日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3 号	7,853	1.37
ブラックロック・アドバイザー ズ(UK)リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム ・ストリート 33	5,138	0.90
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カ ンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	8,798	1.54
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	5,267	0.92
計	-	27,056	4.72

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,452,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,830,000	569,830	-
単元未満株式	普通株式 1,684,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,830	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,452,000	-	1,452,000	0.25
計	-	1,452,000	-	1,452,000	0.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	211	237	257	269	304	275	262	246	246
最低(円)	163	184	221	203	262	226	214	204	211

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 (CEO(最高経営責任者))	取締役相談役	宮村 眞平	平成22年1月1日
代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者)、 銅箔事業本部長)	取締役 (常務執行役員、 銅箔事業本部長、特殊銅箔事業部 長)	仙田 貞雄	平成22年1月1日
取締役特別顧問	代表取締役社長 (CEO(最高経営責任者)、 COO(最高業務執行責任者))	竹林 義彦	平成22年1月1日

(執行役員 の 状 況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 兼 CTO(最高技術責任者) (技術統括本部長)	上席執行役員 兼 CTO(最高技術責任者) (技術統括本部長、総合研究所 長)	三森 繁	平成22年1月1日
執行役員 (技術統括本部 総合研究所 長)	執行役員 (金属・環境事業本部 環境・リ サイクル事業部長)	名井 肇	平成22年1月1日

(注) 取締役兼務者は、役員 の 異 動 に 記 載 の と お り で あ り ま す。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,923	52,915
受取手形及び売掛金	69,574	47,534
商品及び製品	19,140	17,264
仕掛品	27,665	19,185
原材料及び貯蔵品	25,726	27,526
繰延税金資産	1,320	1,138
その他	11,103	16,351
貸倒引当金	515	500
流動資産合計	185,938	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,006	147,658
減価償却累計額	95,624	93,434
建物及び構築物(純額)	51,381	54,223
機械装置及び運搬具	315,432	319,437
減価償却累計額	258,921	252,949
機械装置及び運搬具(純額)	56,511	66,488
鉱業用地	507	506
減価償却累計額	175	183
鉱業用地(純額)	331	323
土地	33,486	33,957
建設仮勘定	7,076	5,716
その他	51,229	49,875
減価償却累計額	42,580	41,284
その他(純額)	8,648	8,590
有形固定資産合計	157,436	169,299
無形固定資産	4,229	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	45,056	42,852
長期貸付金	789	779
繰延税金資産	6,974	7,236
その他	5,120	5,696
貸倒引当金	726	628
投資その他の資産合計	57,214	55,936
固定資産合計	218,880	228,842
資産合計	404,819	410,258

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,259	26,630
短期借入金	59,598	61,325
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,496	1,032
繰延税金負債	354	213
その他の引当金	3,989	9,284
その他	20,866	24,056
流動負債合計	150,564	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	63,066	71,142
繰延税金負債	5,474	4,362
退職給付引当金	23,691	28,655
その他の引当金	5,750	5,835
その他	3,242	3,087
固定負債合計	141,225	153,084
負債合計	291,790	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	50,953	43,659
自己株式	505	503
株主資本合計	115,134	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,783	842
繰延ヘッジ損益	955	4,370
為替換算調整勘定	13,347	10,169
評価・換算差額等合計	12,520	13,697
少数株主持分	10,414	10,485
純資産合計	113,028	104,631
負債純資産合計	404,819	410,258

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	358,378	277,300
売上原価	332,526	231,806
売上総利益	25,851	45,493
販売費及び一般管理費	38,088	28,908
営業利益又は営業損失()	12,237	16,585
営業外収益		
受取利息	255	101
受取配当金	1,691	253
負ののれん償却額	78	70
持分法による投資利益	-	1,194
不動産賃貸料	775	562
その他	390	317
営業外収益合計	3,191	2,501
営業外費用		
支払利息	2,271	2,165
持分法による投資損失	554	-
為替差損	1,367	-
その他	1,125	2,263
営業外費用合計	5,319	4,429
経常利益又は経常損失()	14,365	14,656
特別利益		
固定資産売却益	394	-
たな卸資産処分損失引当金戻入額	-	1,752
その他	76	564
特別利益合計	471	2,316
特別損失		
事業構造改善費用	-	2,769
たな卸資産評価損	4,728	-
たな卸資産処分損失引当金繰入額	3,355	-
その他	3,317	2,680
特別損失合計	11,401	5,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,294	11,522
法人税、住民税及び事業税	5,695	1,603
過年度法人税等	-	1,153
法人税等調整額	294	869
法人税等合計	5,401	3,626
少数株主利益	133	238
四半期純利益又は四半期純損失()	20,027	7,657

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	89,285	105,554
売上原価	101,927	86,050
売上総利益又は売上総損失()	12,642	19,503
販売費及び一般管理費	11,842	9,843
営業利益又は営業損失()	24,484	9,659
営業外収益		
受取利息	82	37
受取配当金	390	24
不動産賃貸料	259	-
負ののれん償却額	30	23
持分法による投資利益	-	1,056
その他	81	244
営業外収益合計	844	1,386
営業外費用		
支払利息	787	700
持分法による投資損失	2,895	-
為替差損	1,648	-
その他	418	546
営業外費用合計	5,749	1,247
経常利益又は経常損失()	29,389	9,799
特別利益		
固定資産売却益	64	14
受取補償金	-	12
環境対策引当金戻入額	-	29
その他	10	0
特別利益合計	74	57
特別損失		
減損損失	-	364
環境対策引当金繰入額	-	242
たな卸資産処分損失引当金繰入額	2,463	-
その他	1,918	322
特別損失合計	4,382	929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,696	8,927
法人税、住民税及び事業税	9,072	1,248
過年度法人税等	-	1,153
法人税等調整額	146	407
法人税等合計	9,218	2,809
少数株主損失()	196	0
四半期純利益又は四半期純損失()	24,281	6,117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,294	11,522
減価償却費	23,781	19,413
固定資産売却損益(は益)	394	-
負ののれん償却額	78	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	416	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,422	4,959
受取利息及び受取配当金	1,946	355
支払利息	2,271	2,165
為替差損益(は益)	110	6
持分法による投資損益(は益)	554	1,194
売上債権の増減額(は増加)	33,494	22,178
たな卸資産の増減額(は増加)	7,133	8,517
仕入債務の増減額(は減少)	18,855	7,377
その他	1,958	2,538
小計	16,810	5,873
利息及び配当金の受取額	1,942	355
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,184	318
利息の支払額	2,120	2,147
法人税等の支払額	6,167	2,448
特別退職金の支払額	-	2,245
その他の支出	97	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553	383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,914	8,890
有形固定資産の売却による収入	754	594
無形固定資産の取得による支出	544	687
投資有価証券の取得による支出	-	693
子会社株式の取得による支出	-	677
短期貸付金の増減額(は増加)	262	253
長期貸付けによる支出	8	108
長期貸付金の回収による収入	86	99
その他	126	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,016	10,459

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,884	3,097
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000	-
長期借入れによる収入	32,031	1,083
長期借入金の返済による支出	9,096	7,718
リース債務の返済による支出	996	921
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	6,872	-
少数株主への配当金の支払額	419	111
その他	689	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,842	10,714
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337	289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,042	21,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,687	31,923

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、三井金属(珠海)環境技術有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、八戸興産(株)は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 44社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は727百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結累計期間634百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間101百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」(当第3四半期連結累計期間101百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期連結会計期間189百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結会計期間69百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
3. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は229百万円であります。
4. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「環境対策引当金繰入額」は617百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(財団抵当) 627百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(イ) 債務保証 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・カップ パー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,601 (38,601)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,031 (6,031)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">3,750 (3,750)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,064 (1,064)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">260 (260)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">631 (631)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,339 (50,339)</td> </tr> </table> <p>このうち、3,913百万円(3,913百万円)は外貨建であり、外貨による金額は42,197千米ドル(42,197千米ドル)、2,000千円(2,000千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・カップ パー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,080 (4,080)</td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 1,514百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 194百万円</p>	パンパシフィック・カップ パー(株)	38,601 (38,601)	日鉱製錬(株)	6,031 (6,031)	エム・エスジンク(株)	3,750 (3,750)	従業員	1,064 (1,064)	三井アルミニウム(株)	260 (260)	その他 7社	631 (631)	計	50,339 (50,339)	パンパシフィック・カップ パー(株)	4,080 (4,080)	<p>1. 担保資産</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(財団抵当) 22,508百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(イ) 債務保証 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・カップ パー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,414 (25,414)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916 (6,916)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176 (1,176)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507 (507)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技 術有限公司</td> <td style="text-align: right;">431 (431)</td> </tr> <tr> <td>(株)三井金属韓国</td> <td style="text-align: right;">278 (278)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">713 (713)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37,737 (37,737)</td> </tr> </table> <p>このうち、2,939百万円(2,939百万円)は外貨建であり、外貨による金額は21,970千米ドル(21,970千米ドル)、35,000千円(35,000千円)、3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・カップ パー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,400 (5,400)</td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 1,154百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 424百万円 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p>	パンパシフィック・カップ パー(株)	25,414 (25,414)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)	エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)	従業員	1,176 (1,176)	三井アルミニウム(株)	507 (507)	三井金属(珠海)環境技 術有限公司	431 (431)	(株)三井金属韓国	278 (278)	その他 6社	713 (713)	計	37,737 (37,737)	パンパシフィック・カップ パー(株)	5,400 (5,400)
パンパシフィック・カップ パー(株)	38,601 (38,601)																																				
日鉱製錬(株)	6,031 (6,031)																																				
エム・エスジンク(株)	3,750 (3,750)																																				
従業員	1,064 (1,064)																																				
三井アルミニウム(株)	260 (260)																																				
その他 7社	631 (631)																																				
計	50,339 (50,339)																																				
パンパシフィック・カップ パー(株)	4,080 (4,080)																																				
パンパシフィック・カップ パー(株)	25,414 (25,414)																																				
日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)																																				
エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)																																				
従業員	1,176 (1,176)																																				
三井アルミニウム(株)	507 (507)																																				
三井金属(珠海)環境技 術有限公司	431 (431)																																				
(株)三井金属韓国	278 (278)																																				
その他 6社	713 (713)																																				
計	37,737 (37,737)																																				
パンパシフィック・カップ パー(株)	5,400 (5,400)																																				
当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
5. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	5. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	22	計	205	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	154	その他	22	計	176
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	183																
その他	22																
計	205																
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	154																
その他	22																
計	176																
<p>6. 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	77百万円	支払手形	0百万円	6.												
受取手形	77百万円																
支払手形	0百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	運賃諸掛	8,709 百万円	賞与引当金繰入額	825	退職給付引当金繰入額	891	役員退職慰労引当金繰入額	85	製品保証引当金繰入額	290	貸倒引当金繰入額	122	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	運賃諸掛	6,353 百万円	賞与引当金繰入額	579	退職給付引当金繰入額	950	役員退職慰労引当金繰入額	120	製品保証引当金繰入額	124	貸倒引当金繰入額	38
運賃諸掛	8,709 百万円																								
賞与引当金繰入額	825																								
退職給付引当金繰入額	891																								
役員退職慰労引当金繰入額	85																								
製品保証引当金繰入額	290																								
貸倒引当金繰入額	122																								
運賃諸掛	6,353 百万円																								
賞与引当金繰入額	579																								
退職給付引当金繰入額	950																								
役員退職慰労引当金繰入額	120																								
製品保証引当金繰入額	124																								
貸倒引当金繰入額	38																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,750 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,750 百万円	賞与引当金繰入額	814	退職給付引当金繰入額	299	役員退職慰労引当金繰入額	24	製品保証引当金繰入額	17	貸倒引当金繰入額	137	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,196 百万円	賞与引当金繰入額	568	退職給付引当金繰入額	320	役員退職慰労引当金繰入額	36	製品保証引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	2
運賃諸掛	2,750 百万円																								
賞与引当金繰入額	814																								
退職給付引当金繰入額	299																								
役員退職慰労引当金繰入額	24																								
製品保証引当金繰入額	17																								
貸倒引当金繰入額	137																								
運賃諸掛	2,196 百万円																								
賞与引当金繰入額	568																								
退職給付引当金繰入額	320																								
役員退職慰労引当金繰入額	36																								
製品保証引当金繰入額	41																								
貸倒引当金繰入額	2																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 41,696	現金及び預金勘定 31,923
預入期間が3か月を超える定期預金 8	預入期間が3か月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 41,687	現金及び現金同等物 31,923

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 572,966千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,452千株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,584	31,762	26,903	6,355	2,688	7,990	89,285	-	89,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034	3,254	877	3,424	3,045	1,767	17,404	(17,404)	-
計	18,618	35,017	27,781	9,780	5,733	9,758	106,689	(17,404)	89,285
営業利益又は営業損失()	6,653	10,867	1,983	5,560	195	340	24,529	(44)	24,484

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	18,731	37,714	26,982	9,212	3,029	9,883	105,554	-	105,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,549	2,138	1,664	5,279	1,207	1,821	19,660	(19,660)	-
計	26,280	39,853	28,647	14,491	4,236	11,704	125,214	(19,660)	105,554
営業利益	1,688	4,613	1,257	1,378	158	509	9,606	(53)	9,659

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,918	141,871	97,484	27,196	8,313	30,594	358,378	-	358,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,153	13,150	2,563	13,428	7,479	6,361	65,137	(65,137)	-
計	75,071	155,022	100,048	40,625	15,793	36,955	423,515	(65,137)	358,378
営業利益又は営業損失()	6,383	2,142	1,273	3,827	232	1,159	12,234	(2)	12,237

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,276	104,435	68,587	22,950	7,290	25,759	277,300	-	277,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,975	5,447	4,171	13,849	3,058	4,599	54,102	(54,102)	-
計	71,251	109,883	72,759	36,799	10,349	30,359	331,402	(54,102)	277,300
営業利益又は営業損失()	4,241	9,987	807	2,287	330	1,017	16,395	(189)	16,585

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理の方法の変更

（前第3四半期連結累計期間）

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、鉱山・基礎素材が1,436百万円、中間素材が6,598百万円、組立加工が85百万円、環境・リサイクルが2,057百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが12百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、中間素材が874百万円減少し、鉱山・基礎素材が5,776百万円、組立加工が274百万円、環境・リサイクルが282百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが2百万円増加しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（2）に記載のとおり、連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、組立加工が123百万円減少しております。

（3）連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、組立加工が18百万円減少し、中間素材が801百万円増加し、営業利益は、サービス等が1百万円減少しております。

（4）リース取引に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（4）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(5)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、鉱山・基礎素材が10百万円、中間素材が196百万円、それぞれ減少し、組立加工が106百万円増加し、営業利益は、サービス等が0百万円増加しております。

(当第3四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境・リサイクルが200百万円、エンジニアリングが526百万円、それぞれ増加しております。営業利益は、環境・リサイクルが57百万円増加し、営業損失は、エンジニアリングが44百万円減少しております。

4. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、鉱山・基礎素材が570百万円、中間素材が392百万円、組立加工が126百万円、環境・リサイクルが370百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円、サービス等が37百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,716	11,058	6,256	2,253	89,285	-	89,285
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,199	6,269	23	153	11,647	(11,647)	-
計	74,916	17,328	6,280	2,407	100,932	(11,647)	89,285
営業損失()	23,973	444	883	288	25,590	(1,105)	24,484

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,825	14,966	6,830	1,930	105,554	-	105,554
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,200	5,726	51	103	14,081	(14,081)	-
計	90,026	20,693	6,881	2,034	119,635	(14,081)	105,554
営業利益	7,872	2,019	197	720	10,810	(1,150)	9,659

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,668	49,281	26,533	6,894	358,378	-	358,378
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,700	21,907	190	1,688	48,488	(48,488)	-
計	300,369	71,189	26,724	8,582	406,866	(48,488)	358,378
営業利益又は営業損失()	17,618	5,690	1,822	412	13,337	(1,100)	12,237

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,988	41,377	17,440	4,493	277,300	-	277,300
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	18,840	11,970	90	515	31,417	(31,417)	-
計	232,829	53,348	17,530	5,009	308,718	(31,417)	277,300
営業利益又は営業損失()	12,687	4,510	578	1,071	17,691	(1,106)	16,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア 台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米 米国

その他の地域 イギリス、ペルー

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が10,190百万円増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が5,456百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、連結子会社の株式会社大井製作所及び株式会社アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によるものでありますが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が123百万円減少しております。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが783百万円減少しております。

(4) リース取引に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(5)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、北米が210百万円増加し、営業利益は、アジアが280百万円、その他が31百万円、それぞれ増加しております。

(当第3四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本が727百万円増加し、営業利益は、日本が101百万円増加しております。

4. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が1,498百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	14,788	6,684	2,768	24,242
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	89,285
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.56	7.49	3.10	27.15

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	22,465	7,189	3,709	33,364
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	105,554
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.28	6.81	3.51	31.61

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	72,618	27,942	9,551	110,112
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	358,378
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	20.26	7.80	2.67	30.73

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	67,845	18,566	7,856	94,268
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	277,300
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	24.47	6.70	2.83	33.99

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

北米・・・米国

その他の地域・・・イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	179円55銭	1株当たり純資産額	164円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,028	104,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,414	10,485
(うち少数株主持分)	(10,414)	(10,485)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	102,614	94,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	571,513	571,523

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 35円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 13円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	20,027	7,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	20,027	7,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,671	571,517

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 42円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	24,281	6,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	24,281	6,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,535	571,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. (1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、親会社及び国内連結子会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準を、原価法から原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。また、後入先出法を採用していた親会社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。